



泉健太代表と大村市で青空対話集会
あなたの声が届く政治を



立憲民主党青年局長代理に就任
伊藤青年局長と新役員「もっと良い未来へ」



党大会で村田参議院議員と議長を務める
金権政治もう変えんば！いざ政権交代！



川棚町で一問一答の対話集会を開催
一人一人の声を大切に政治



佐世保市早岐地区で街頭演説中
山田ともこ県議会議員と市民の声を伺う



「春の大村湾沿岸一斉清掃」へ参加
海ゴミのないきれいな海を未来に残す

立憲民主党 代表 泉健太、五島列島に来たる！

2月23日五島市、24日新上五島町を訪れ、街頭演説、祭りの視察、商店や会社訪問、各地で集会を行い、泉代表と一緒に笑顔の交流ができました。五島はガソリン代1リットル196円、上五島は200円超えでした。早速、26日の予算委員会で岸田総理へ島の物価高対策の必要性を訴えました。



立憲民主党 幹事長 岡田克也、壱岐・対馬に来たる！

3月10日、壱岐と対馬で国政報告会を行いました。そして、島民の皆さまから「離島航路が安くなる島民カードを島を出た家族にも与えてほしい」「ジェットfoilが老朽化し交通手段が不安定なので国に計画をつくってほしい」等の貴重な意見を頂戴しました。島の声为国政へ届け続けます。



衆議院議員 山田勝彦 国政報告会

4月5日 金 19:00～

シーハットおおむら さくらホール

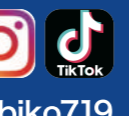
どなたでも自由に参加できます。ご来場お待ちしております。

SNS
情報

YouTube
山田カッチャンネル



LINE
公式LINE



山田勝彦 検索

立憲民主党長崎県第2区総支部
山田勝彦事務所

〒856-0805 長崎県大村市竹松本町 859-1 info@cdp-nagasaki.jp
TEL: 0957-46-3788 FAX: 0957-46-3789 www.yamada-katsuhiko.com
国会事務所: 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館401号室 TEL 03(3508)7420

号外

2024.04.01

No.08

立憲民主

立憲民主編集部 〒101-0014
東京都千代田区永田町 1-11-1
三宅ビル7F
Tel. 03-3595-9988
Fax. 03-3595-9088

からちゃん News

衆議院議員 山田勝彦

国会や地元長崎での日頃の活動をお伝えします。
政治をもっと身近に。そんな想いで発行しています。

1979年7月生まれ/大村高校卒業/法政大学卒業/2003年～会社員
2009年～国会議員秘書/2013年～株式会社やまびこ学苑 設立(障がい福祉・農業)
大村市で妻と息子の3人暮らし 趣味:野球 好きな時間:息子とキャッチボール



岸田総理と初対決！ 長崎県民の「声」をぶつける 答えは現場にある！ 長崎から日本の政治を変える

YouTube 実際の動画は
山田カッチャンネルで

1月31日 衆院本会議、立憲民主党を代表し岸田総理へ7つのテーマで質問しました。①自民党とカネ②食料・農業・農村基本法③離島振興法④物価高を上回る賃上げ⑤外国人労働者の制度改革⑥沖縄基地問題⑦被爆者問題、核兵器禁止条約

■ 国民は増税、自民は脱税

二階元幹事長の5年で約50億円の政策活動費の使途について質問しました。「桁違いのお金を一人の議員が使い切れるのか」「法律上認められている使い道以外で使っていたとすれば、脱税の疑いが指摘される。脱税の疑いはないと断言できるのか」と総理に迫りました。岸田総理は「党勢拡大や政策立案・調査研究を行うために党役職者の職責に応じて支出しているもの。これらの目的に沿って適切に使用されていると認識している」と答えました。



続いて、2022年6月に広島市で開催された「総理就任を祝う会」について質問しました。会費が飲食なしで1万円、約1100人が出席し、主催団体から総理の政党支部へ約320万円の寄付があったにもかかわらず、政治資金パーティーと報告されていないとして、「闇パーティー、脱法パーティーとの指摘がある」「岸田方式の脱法の疑いがある闇パーティーを今後も続けるとしたら、多くの自民党議員が真似をする」と問題視し、総理に見解をたずねました。岸田総理は、「地元の政財界の方が発起人となり結成した任意団体であり、純粋な祝賀会と認識している」「皆さまの厚意で開催してもらった会に対し、それを続けるか否かについてはお答えする立場にない」と答弁しました。しかし、その後の立憲民主党の議員の追求により「総理在任中は資金パーティーは行わない」と答弁を改めました。

■ 生きることは食べる

「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに今国会で改正の予定ですが、総理の演説から食料安全保障への熱意が感じられず、食料自給率を上げる具体策もありません。「世界的食料危機の時代、私たちの食をいつまで海外に依存するのか」「日本の食料自給率38%をいつまでにどれくらい引き上げる目標なのか」質問しました。岸田総理は、食料自給率の目標値は2030年度に45%と回答。これでは、達成したとしても先進国中最低で、緊急事態に国民の命を守れません。食料自給率を上げるには、担い手が必要です。先進国で日本ほど自国の農家を保護しない国はありません。「地元の農村をまわれば『民主党の時の所得補償を復活して欲しか』という声を



たくさん聞いた。なぜ、自民党は農家の戸別所得補償制度を廃止したのか」と総理へ迫りました。岸田総理は「主食用米の需要の減少が続く中、収入保険制度等により農業経営の安定を図りつつ野菜などの需要のある作物へ本格的な転換を進め、生産性の向上や輸出促進を支援すること等で農業の所得向上を図っていく」と述べました。全くやる気ありません。つまり、生産現場が望む所得補償を復活するには、自民党政権を変えるしかありません。

■ 島を守ることは国を守ること

政府の離島振興予算が、20年前の約1300億円から令和5年度では380億円へ実に「70%カット」で大幅に削減されています。「国防を考えた時、島しょ防衛は大変重要」「島は急激な人口減少により限界集落が多数存在している」と危機感を述べ、岸田総理に「島の人口減少対策は必要だと考えているのか。離島振興予算を以前の規模に戻すべきだ」と訴えました。岸田総理は、「離島活性化交付金を創設し必要な事業への支援を実施している」と述べました。しかし、離島活性化交付金は十数億円程度であり、その予算を足しても「70%カット」は変わりません。

私は立憲民主党島政策プロジェクトチームの事務局長として、総理へ政策提案しました。「島民にとって、離島航路は海の国道だ。島民限定ではなく、観光客も対象とした離島航路の低料金化を実現すべきではないか」岸田総理は「観光客には離島ならではの観光コンテンツ作り等を通じて誘客支援を実施している」と答弁しました。残念ながらやる気なしです。離島航路の低料金化が島民以外も対象になれば、島に人が集まります。そして、島内消費が伸びれば島民所得が上がります。実現するまで言い続けます。

■ 長崎も広島も同じ被爆地だ

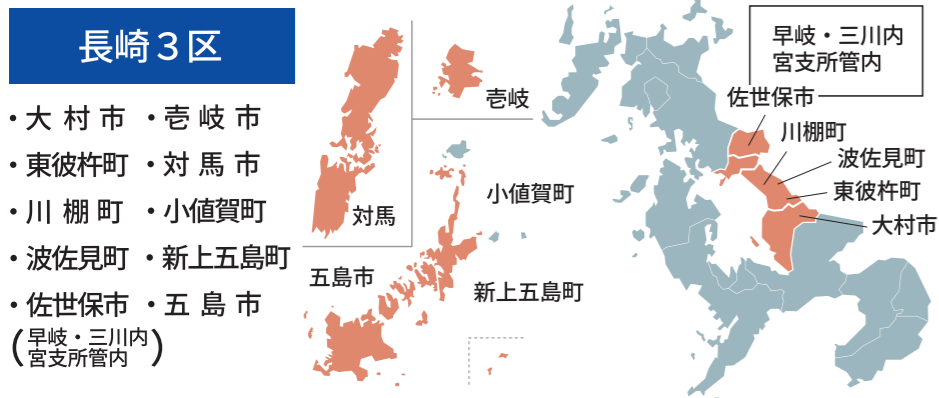
被爆者問題について、広島が地元の岸田総理へ長崎の被爆者の声を訴えました。「黒い雨訴訟の後、広島では新たな被爆者救済制度が始まった。しかし、もう一つの被爆地である長崎は対象外とされた。国の救済制度が被爆地で差別され続けているのか。広島の新たな救済制度は当時の菅総理の政治決断だった。今度は岸田総理が政治決断し、長崎の被爆体験者を被爆者と認めてほしい」と求めました。岸田総理は「被爆者健康手帳を交付することについては、長崎の被爆地域でない地域で原爆放射能の影響を受けたとは言えないとした過去の最高裁判例との整合性など難しい課題がある。引き続き長崎県・市の意見もよく伺いながらどのような対応が可能なのか検討していく」と答えました。被爆体験者の平均年齢は85歳になりました。1日でも早く被爆者だと認められるよう、政府へ訴え続けます。



長崎3区の戦いが再び始まる お金の力で動く金権政治ではなく国民の声で動く「まっとうな政治」へ もう変えんば！

2月12日大村市で、立憲民主党泉健太代表と衆議院長崎3区補欠選挙の出馬会見をしました。泉代表は、「候補者が有権者や選挙区とどう向き合うか、愛情の深さ、情熱の深さが当落を分ける」と述べ、「山田議員は地域の方々と密接に関係を築いてきた。地域から這い上がってくる活動をしてきたので、そうしたことを踏まえ、皆さまに判断していただければ素晴らしい結果を得られるのではないかと語りました。

裏金づくりとは、所得隠しであり、脱税行為です。今回の選挙は、「裏金議員を許さない」という長崎県民の民意を示す戦いであり、私だけの戦いではなく「私たち」の戦いです。



「裏金議員」の辞職による補欠選挙は長崎3区のみで、全国から注目される選挙です。自民党の金権政治を長崎から変えるため、全力で挑みます。そして、長崎県民の皆さまの声を国政へ届け続け、地方を島を大切に政治を進めたい。私には、あなたとつくりたい未来があります。今の政治を一緒に変えましょう！

後継者が育つ農林漁業へ 若い人たちが残れる島へ 今の政治を変え 「もっと良い未来」をつくる



2月26日予算委員会、日本の一次産業を大切に。島を大切に。立憲民主党を代表し、岸田総理へ質問しました。

■ 島の物価高対策が必要

島は本土に比べ物価が10%から30%高いと政府は認めています。「民主党政権時、離島振興法19条がつけられ、島の優遇税制が可能となった。島の物価対策として、ヨーロッパの多くが取り入れている島の消費税減税を日本でも実現すべきだ」と提案しました。岸田総理は「消費税は事業者が離島地域とそれ以外の地域での取引を区分して経理する必要性や事務当局の事務コストが発生し、特例を設けることは現実的に困難」と答えました。「自民党へ多額の献金をしている大企業には様々な優遇税制が実行されているが、島のための優遇税制はほぼ使われていない。私たちの提案に反対するだけではなく、島のための具体的な物価高対策を実行すべきだ」と訴えました。



■ 漁業者の燃油対策を強化すべき

「油代が高すぎて、船を出しても赤字になる」「漁に出れない」といった漁村の小規模な漁業者の声を総理に伝えた上で「民主党政権時に導入された漁業所得補償の燃油高騰対策事業が、当時は良くても今は機能していない。自民党政権のアベノミクスによる円安により燃油代が上がり続けているためだ。対策強化を全国の漁師が求めている。漁村で海の環境を守っている漁師さん達が、安心して漁に出られるよう、制度を改善すべきではないか」と総理へ迫りました。岸田総理は「3年連続補填金を交付しており、制度は機能している」と答えました。「機能しているかどうかは、総理ではなく現場の漁師の皆さんが判断することだ」と訴えました。

■ 農家に罰金！？驚きの法案が提出

食料危機時に政府が供給目標を設定し、例えば花農家にイモを作らせるなどの指示をする。計画に協力しない場合は20万円以下の罰金を農家に科す。農家は罰金、自民は脱税。あり得ません。岸田総理へ「政府が緊急事態に都合よく農家を頼るのなら、なぜ平時から食料自給率を引き上げる政策を行なわなかったのか」「罰金を払うべきは、農家ではなく、食料自給率の目標を20年以上も未達成の政府の方ではないか」と訴えました。

■ 農業ロボットより農家へ補助金を

政府は20年後、農業者が今の120万人から30万人に急減する衝撃的な見通しを示し、人手不足をロボットで補う方針です。そんな未来をつくらせてはなりません。農業のデジタル化は進めるべきです。しかし、「ロボット」より「人」への投資が優先されるべきです。地元の農家さんが「米はつくるより買う方が安か。それでも山を荒らすわけにはいかん」と言われていました。イノシシの住処(すみか)が拡大し、民家を襲う事件が増えています。また、中山間地域の水田は、豪雨の時にダム機能を果たし、町部の方々にとって防災機能の役割を果たしています。さらに、農家の皆さんは、青空の下で国民の命の源である食料を生産していただく「青空公務員」です。岸田総理へ「パーティー券を購入してくれる大企業ばかりを見て、農家の皆さんが果たしている公的役割が見えていないのではないかと。有機農業などの環境保全型農業を推進し、生物多様性や防災などの多面的機能を評価し、日本版環境直接支払いにより、農家の暮らしと農村の環境を支えていくべきではないか」と訴えました。農家の所得補償を復活し、さらに拡充させていき、後継者が育つ農業へ。食料自給率が上がる国へ。この国の農政を一緒に変えましょう。

